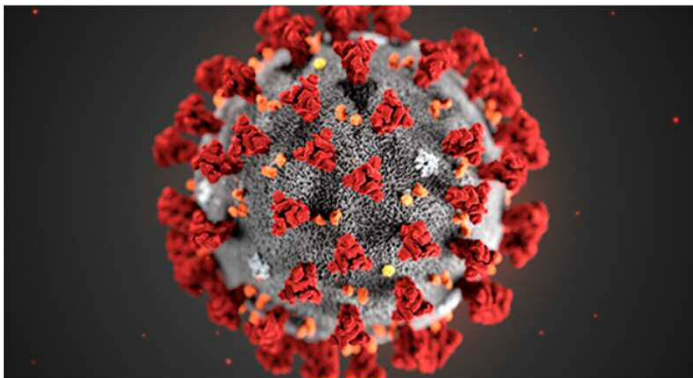


## 通所介護事業所の6割が減収 新型コロナが直撃



通所系の介護保険サービス事業所のうち、今年4月の事業活動収入が、前年同月に比べて減少した事業所は58%あった。4月7日の緊急事態宣言の対象地域の7都道府県に限ると73%にも上った。

調査は新型コロナウイルスの影響について、堀田聰子・慶應義塾大学院教授らが全5714事業所の回答を、訪問系、通所系、多機能系、施設・居住系に分けて分析した。

全体では事業活動収入が減少した事業所は30%。サービス別に見ると訪問系29%、施設・居住系23%、多機能系が20%で、通所系が特に深刻な状況だった。

運営への影響では、「利用控え」が通所系77%、訪問系73%と目立って多かった。また「利用自粛の働き掛け」が多機能系と通所系で、

「新規利用の制限・停止」が施設・居住系と通所系で、「訪問回数・時間数の縮小」が訪問系で、それぞれ多かった。

事業支出が増えた事業所は全体で20%。内容は「感染防御資材の購入費」が75%で最多だったが、「休業手当等の人件費」7%、「一時金や特別手当等の支給」4%もあった。

職員の就業への影響は、「休園・休校中の子どもの世話や介護、家事等に伴う就業調整・休職」「本人・同居家族の体調不良、感染や濃厚接触に伴う就業制限」「本人・家族の感染不安による就業調整・休職」が多かった。

それに対する対応は「有給休暇」が73%で最多。ほかは「休業手当による休業」24%、「欠勤（無給）」16%もあった。

### ～介護ビジネス研究会のご案内～

Zoomセミナー

日時：2020年9月10日（木）

17:30～18:30

内容：「なぜ今障がい者グループホームなのか」

～なぜ介護外医者や就労・生活介護

からの参入が多いのか？～

講師：船井総合研究所 鈴木 精一 氏

お問合せ、お申込みは

介護ビジネス研究会



お問合せは  
こちらまで

岐阜県福祉のまちづくり推進協議会

担当：苅谷

〒501-3246 関市緑ヶ丘2-5-78

TEL:0120-337-301

FAX:0575-24-5733

<http://www.koreisyajutaku.jp>

[mail:kariya@nodakensetsu.co.jp](mailto:kariya@nodakensetsu.co.jp)

※尚、今後このようなご案内が不要な場合は、右の欄にチェックを入れて0575-24-5733迄ご返信をお願い致します。

案内  
不要